



▲4月に発生した熊本地震では、市職員と消防本部職員が救援物資を搬送しました。また、給水活動に従事するため上下水道部職員も派遣されました。

お知らせします 職員の給与 定員管理などの状況

市職員の給与は条例、規則などで定められており、給与には、基本給としての給料と扶養、住居、通勤手当や民間の賞与に当たる期末・勤勉手当などがあります。今月号では給与などの状況をお知らせします。

1. 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
平成26年度	40,786人	24,683,180千円	456,854千円	4,238,630千円	17.2%

※参考 平成25年度人件費率…16.4%

※人件費には、退職手当負担金を除き、特別職等に支給される給料報酬等を含んでいます。

2. 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 平均給与額 (B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
平成26年度	478人	1,796,847千円	259,499千円	668,928千円	2,725,274千円	5,701千円

※職員手当には、退職手当は含みません。

※職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。

3. ラスパイレス指数の状況

(平成27年4月1日現在)

安来市	全国市平均
98.0	98.7

※ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数です。

5. 一般行政職の初任給の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	安来市	国
大学卒	160,400円	176,700円
高校卒	139,300円	144,600円

※安来市は平成27年4月より2%の給料カットを実施しています。

4. 一般行政職の平均給料月額・平均年齢の状況

(平成27年4月1日現在)

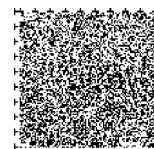
区分	安来市	国
平均給料月額	331,600円	334,283円
平均給与月額	389,996円	—
平均年齢	43歳7月	43歳5月

※平成27年度給与実態調査に基づき算出しています。

※平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

※平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる諸手当（扶養手当、住居手当）の合計額です。

※安来市は平成27年4月より2%の給料カットを実施しています。



6. 職員手当の状況（一般会計職員）

(1) 期末・勤勉手当（平成26年度支給割合）

区 分	安来市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.675月分	1.225月分	0.675月分
12月期	1.375月分	0.825月分	1.375月分	0.825月分
計	2.60月分	1.50月分	2.60月分	1.50月分
備考	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり。		職制上の段階、職務の級等による加算措置あり。	

(2) 扶養手当（平成27年4月1日現在）

区 分	安来市
配偶者	13,000円
配偶者がいない場合の1人目	11,000円
2人目以降	6,500円
満16歳～満22歳の子1人についての加算額	5,000円

※国と同じ。

(3) 通勤手当（平成27年4月1日現在）

交通機関利用者	交通機関等を利用して通勤する職員に対して1カ月あたりの運賃相当額55,000円を限度に支給。
交通用具利用者	自動車等を使用して通勤する職員に対して通勤距離区分により、3,200円から22,400円の範囲内で支給。

(4) 住居手当（平成27年4月1日現在）

借家居住者	月額12,000円を超える家賃を支払っている者に対して27,000円を限度に支給。
-------	---

※国と同じ。

7. 特別職の報酬等の状況

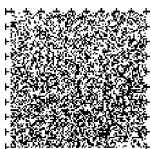
区 分	月 額	期末手当 (平成26年度支給割合)	
		6月期	12月期
給料	市長	712,000円	1.40月分
	副市長	693,500円	1.42月分
	計		2.82月分
報酬	議長	413,000円	1.45月分
	副議長	370,000円	1.50月分
	議員	343,000円	2.95月分

※市長20%、副市長5%の給料（報酬）カットを実施しています。

ここに掲載している内容は、総務省が示す統一様式の中から抜粋したものです。詳しい内容については、市のホームページで公開しています。

●問い合わせ

人事課 Tel 23 - 3065



8. 職員数（部門別職員数）の状況

（各年4月1日現在）

区 分	部 門	職員数（人）			
		平成26年	平成27年	増減	
一般会計	一般行政	議 会	4	4	0
		総 務	87	90	3
		税 務	24	22	▲2
		民 生	112	113	1
		衛 生	23	26	3
		農林水産	23	24	1
		商 工	12	12	0
		土 木	38	37	▲1
		計	323	328	5
	教育	68	65	▲3	
消防	87	89	2		
小計①	478	482	4		
公営企業等会計	病 院	192	179	▲13	
	水 道	20	19	▲1	
	下水道	12	12	0	
	その他	16	16	0	
	小計②	240	226	▲14	
合計（①+②）	718	708	▲10		

※職員数（教育長含）は、平成27年度地方公共団体定員管理調査に基づいて算出しています。